

# 平成30年度第2回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会会議録要旨

平成31年2月22日（金）  
午前10時から正午まで  
あま市役所本庁舎3階 特別会議室

## 1 出席者等

|          |     |
|----------|-----|
| 出席者等（委員） | 13名 |
| （事務局）    | 6名  |
| （傍聴者）    | 2名  |

## 2 議題

- (1) あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
- (2) 平成31年度見直し作業に向けて

### 【あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について】（資料1）

#### （資料1別紙）（資料2）

（説明要旨）

- 参考資料は、あま市の人口推移で、現状の報告となっている。
- 2ページは、あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同時に策定した、あま市人口ビジョンから抜粋した人口推移。
- パターン1は国立社会保障人口問題研究所が算出したもので、パターン2は日本創成会議が算出したもの。あま市の人口は、平成27年をピークに減少していくと予想されている。
- 3ページでは、微増だが、あま市の人口は増加の傾向にあり、今もなお増加している。平成27年4月から平成31年2月1日までの期間をグラフで示した。あま市の人口はなだらかに増加を続け、昨年11月1日に各月1日現在の数値内では、最高人数の88,894人となった。
- 4ページは、15歳未満のグラフ。毎年、本委員会で示しているが、右肩下がりの状況は是正できていない。総合戦略を策定した平成27年4月と平成31年2月を比較すると、700人近く減少しており、少子化の影響がかなり大きい。
- 5ページは、15歳から64歳のグラフ。生産年齢人口で、平成27年4月から平成31年2月を比較すると、100人程増えている。
- 6ページは65歳以上のグラフで、明らかに増加をしており、この1年だと増加は緩やかになったが、平成27年4月と平成31年2月を比較すると1,2

- 00人以上増加している。
- 7ページは、市街化区域と市街化調整区域をそれぞれ宅地、農地等に区分分けをし、表で示した。
  - あま市全体としては、市街化区域が1,149ha、市街化調整区域1,599ha。表の中に平成2010年から2017年と記載したのは合併以降あま市全体としての市街化区域及び市街化調整区域の面積は変わっていないため。
  - その下の宅地面積については、市街化区域は合併時の2010年が572haで、2017年は611haとなっており、39ha増加している。市街化調整区域は2010年が281haで、2017年は295haとなっており、14ha増加している。宅地全体は、853haから906haと53ha増加している。人口増加に大きく影響を与えている。
  - その下の農地については、市街化区域は合併時の2010年が279haで、2017年は162haとなっており、117ha減少している。市街化調整区域は2010年が910haで、2017年は712haとなっており、198ha減少している。農地全体は、1,189haから874haと315ha減少している。
  - 8ページは、区画整理事業についてで、既に施行済みの事業として、篠田地区、木田郷西地区、本郷地区、小路地区、森地区、七宝三角柏田地区が区画整理を終えている。木田郷南地区が現在施行中。
  - 9ページは、区画整理事業の位置図。施行中の木田郷南地区は、木田幼稚園の南から木田の一番南端までの範囲。
  - 直近の区画整理事業は、七宝三角柏田地区で平成30年に事業を終え、約50人の人が市外から転入してきた。木田郷南地区の面積は七宝三角柏田地区の面積の3倍以上なので、単純に50人の3倍である、150人の転入が見込める。
  - 10ページは、年代別の転入者数と転出者数を示した。引用元は地域経済分析システムで、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しているもの。
  - 表を見ると、20歳未満、50歳台及び60歳以上の年齢の人が転出者の方が多い。
  - 11ページは、20歳台未満の人の転入出者数で、転入転出ともに名古屋市中川区が最も多く、続いて清須市、大治町、稲沢市、津島市、一宮市といった近隣市町が多い。
  - 12ページは、20歳台の転入出者数で、転入転出ともに中川区が最も多い。次いで、近隣市町への転入出が多い。
  - 13ページは、30歳台の転入出者数で、転入は中川区、転出は一宮市が最も多い。転出の4位は35人が中川区で、1位の一宮市とさほど差がない状況。
  - 14ページは、40歳台の転入出者数で、転入は中川区、転出は大治町が最も多い。転出の3位は22人が中川区という状況。

- 15ページは、50歳台の転入出者数で、転入は中村区、転出は大治町が最も多い。転入及び転出の3位はどちらも中川区が3位という状況。
- 16ページは、60歳台以上の転入出者数で、転入は中村区、転出は中川区が最も多い。転入の4位は中川区という状況。
- 17ページは転入者数、転出者数の合計。先程の年代別の転入転出の説明から何度も出てきています中川区が、合計でも転入転出ともに1位という結果。
- 資料1はまちひとしごと創生総合戦略の進捗状況で、4つの基本目標を数値で記載したもので、今年度は5年間の計画のうちの4年目を迎え、昨年度に引き続き、4つの基本目標について進捗状況の点検、検証を行った。
- 基本目標1は、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」で、あま市はベットタウンで、市外に就業される方が多い。市内で完結できるように、市内での就業機会を増大させる戦略を実施するもの。
- 数値目標は、市内従業員数で、経済センサスの数字。真ん中の数字は平成28年の経済センサスの市内従業員数。平成28年は24,196人で、総合戦略策定時の平成24年の25,268人よりも減少している。目標値は高く30,000人としているが、なかなか戦略の成果が表れていない。
- KPIについては、第1回の委員会で検証したので、資料1別紙として参考で配布した。目標値に達成したものは◎を、目標値を達成していないが、総合戦略策定時より効果が上昇したものは○を、策定時より効果が下降してしまったものは△を付けた。
- 主な事業は、総合戦略に記載の事業を抜粋して掲載した。
- 今後の戦略の推進に向けて（案）については、事務局が書いた案。ここに掲載してある事業は、総合戦略策定以降に新たに始まった事業。移住労働者支援事業補助金は平成31年度から新たに始める予定。詳細は、資料2で説明する。それら事業を推進し、市外から企業立地の促進、市内企業の支援、企業活動の活性化を図り、市内での就業機会を増大させるのが事務局の案。
- 資料1の右側に参考となる統計のデータを示した。右上が昼夜間人口及び流入人口で、国勢調査の資料。その左下は有効求人倍率で津島のハローワークの資料。その右側は市内事業所数・従業者数（民間）で、公務員は除いた経済センサスの数値。
- 基本目標2の「地方への新しいひとの流れをつくる」は大きく分けるとシティープロモーションと観光があり、シティープロモーションはこの戦略を策定してから、審議し実施している事業で、観光は、観光協会が着実に推進していた。
- 数値目標は、市外からの滞在・交流人口で、七宝焼教室の市外からの参加者数を採用した。進捗状況は6,176人で目標値6,300人を達成できる見込み。

- K P I は先程説明したので、説明は省略するが、参考としてほしい。
- 基本目標 2 のK P I は全体的に効果が出ている。
- 主な事業は、シティープロモーションと観光の関係。\*印が付いている事業は地方創生の国の交付金を活用した事業で、平成 2 8 年度に実施した「あま市イメージアップ戦略事業」と「自動走行実証実験推進事業」。
- 右側の平成 2 年と平成 2 2 年のピラミッドを見ると、大きな差がある。平成 2 年のピラミッドは上の方が少なく、下の方が多いが、平成 2 2 年のピラミッドは第一次ベビーブームの団塊の世代と第二次ベビーブームの 4 0 歳くらいの年代に大きな膨らみがある。平成 2 7 年のピラミッドは平成 2 7 年度の国勢調査のデータを元に作成した。平成 2 2 年のピークがそのまま 5 年歳をとり平成 2 7 年のピークとなっている。
- あま市は海部地区の中で一番人口が多い。合併して新たに誕生した市であり、まだ知名度が十分ではない。あま市の魅力を市内外へ情報発信し、本市の認知度を高め、更に本市の魅力を高める事業を推進することで、新たな人口の流入の促進を図りたい。
- 基本目標 3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」は、若い世代の人口ピラミッドの形状の改善によって、地域経済の活性化を期待するもの。
- 目標は、合計特殊出生率の向上。現状値、目標値は厚生労働省の発表のものを想定して作ったが、進捗状況の中には厚生労働省の発表のものが存在しないので、仮の試算をした。今回の資料では平成 2 9 年度の数値を追加した。
- 5 つあるグラフの①は出生数で、平成 2 9 年度は平成 2 4 年度から平成 2 8 年度までの平均くらいまで上昇した。
- ②は、1 5 歳から 4 9 歳までの女性人口のグラフ。合計特殊出生率を算出する母親の年齢がこの年齢。年々、減少している傾向にある。
- ③は、2 0 歳から 3 9 歳までの女性人口のグラフ。後程詳しく説明する。
- ④のグラフは、合計出生率で、あま市独自で試算した。①出生数÷②女性人口×3 5 をしたもの。3 5 という数字は 1 5 歳から 4 9 歳までの 3 5 階層の数。グラフ④の平成 2 4 年度から平成 2 9 年度の推移は、平成 2 5 年度で若干増加したが、その後は急激に下がり、平成 2 9 年度で再び増加した。
- 数値目標内の現状値 1 . 5 0 % と④のグラフ内の平成 2 7 年度の 1 . 3 4 % は独自試算のため、乖離があるが、総合戦略策定時の 2 7 年度と 2 9 年度を比較すると伸びている。
- ③の 2 0 ~ 3 9 歳の女性人口のグラフは、子供を産む年齢の幅を絞り、1 5 歳から 1 9 歳までと 4 0 歳から 4 9 歳は全体の 5 % 強くらいなので省き、①の出生数を 2 0 歳から 3 9 歳の女性人口で割り 2 0 をかけた数値を使ったグラフが⑤のグラフ。一番子供を出産する可能性が高い 2 0 歳から 3 9 歳の年齢層が減っているのが直接少子化につながっている。④のグラフと同様に、総合戦略

策定時の平成27年度と平成29年度を比較すると伸びている。

- KPIは資料1に記載のとおり。
- 主な事業は、※印の付いている事業が地方創生交付金活用事業。
- 今後の戦略に向けて（案）は、更に総合戦略策定後は関連する事業を拡充し、病児病後児保育事業、子育てコンシェルジュ事業、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業などの新規事業を行っている。平成31年度からは子育て短期支援事業を行う予定。関係者の意見を反映しながら、出産や子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上につなげるのが事務局の案。
- 基本目標4の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る」は、住みやすいと感じる地域、公共交通、市民協働など、あま市を誇りに思えるような伝統、シンボル作り、基盤整備などを含めたもの。
- 数値目標は、あま市への居留意向で、総合戦略策定時のアンケートを掲載した。次期総合戦略を策定する際には、同様のアンケートを実施する予定。現状値は資料右側に記載の①の結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果の73.0%とし、目標値の85.0まで引き上げるもの。その下の②のアンケートは総合計画策定時の市民意識調査で平成22年度と平成28年度に行っている。設問は、あま市の住みやすさについてで、平成28年度に少し下がっているが、70%以上の人があま市は住みやすいと感じている。
- KPIは、上昇しているものがたくさんある。
- 主な事業は、総合戦略から抜粋したもので※印が付いているシルバーカレッジ事業は地方創生交付金を活用して実施している。
- 今後の戦略の推進に向けて（案）は、交通環境の整備など住みやすいまちづくりが必要で、幅広い世代による協働のまちづくりを推進するため、中学生や高校生を始め、若い人が様々な地域活動に参加できる機会を提供することで、担い手としての意識向上と地域への愛着を深めていき、これまで育まれてきた地域での連帯感をさらに深めていくことが戦略の推進につながる。
- 資料2は、移住労働者支援事業補助金についてで、総合戦略の基本目標2「地方への新しいひとの流れをつくる」に関連する事業。地方創生推進交付金を活用して、国、愛知県及び市町村が東京23区から移住する者に対して補助金を支給するもの。
- 資料2の上部に記載の表の、事業の目的は、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を国の地方創生推進交付金で支援するため。
- 対象者は、3点の要件があり、その3点全てを満たす必要がある。1点目が東京23区在住者または通勤者であること、2点目が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県以外の道府県に移住した方、3点目が移住先で中小企業等に就職または起業した方。また、5年以上東京23区在住または通勤しているこ

とや移住先に5年以上在住するといった、更に細かい要件もある。

- あいちU I J支援センターという愛知県が作ったインターネット上の既存のサイトを来年度4月に愛知県が改修を行い、サイトに登録した中小企業とU I Jターン希望者をつなぐ、マッチングサイトとなる。資料2の下部にある施策イメージの真ん中にある「マッチングを支援する仕組み」とはこのサイトのこと。※4「地方公共団体がマッチング支援の対象とした中小企業に限る」とは、そのサイトに登録されている企業に限るということ。
- 表の中にある補助事業の主体は地方公共団体で、国、愛知県、あま市。
- 支援内容は、移住に要する費用。
- 支給金額は、東京23区在住者または通勤者が東京圏以外の道府県に移住し、登録のある企業に就職した場合、1世帯で最大100万円の補助となる。内訳は国50万円、愛知県25万円、あま市25万円。移住し起業した場合は、1世帯最大300万円の補助で、内訳は、先程の就職の場合に加え、国100万円、愛知県100万円。
- 就職の場合でも、起業の場合でも、あま市として補助する金額は25万円。
- 来年度の当初予算に盛り込み、来年度から実施する予定。この事業は本市の産業振興課が担当課となり、今後は、愛知県就業促進課、市産業振興課または市企画政策課から商工会等へ周知がされる。

(主な質疑等)

○座長

人口は、リニアや外国人の雇用といった社会情勢を踏まえると、近いうちに、9万人は超える。何の準備もせずに9万人を超えるという日を迎えるか、きちんと準備をして9万人を迎えるかは、大きな差があり、人口増加に対して、高齢者対策や保育園や教育施設、病院などが計画的に準備できるのかが問題。

K P Iは見直すことができるので、委員の皆様には提案してほしい。資料1で基本目標1の数値目標に市内従業員数とあり、この数字よりも、生産年齢人口のどのくらいが就業しているかという割合にした方が現実的。基本目標2の数値目標で市外からの滞在・交流人口で市外からの七宝焼教室参加者数となっているが、市内での講演会やイベントに市外、市内からどれくらい来ているかを把握するといいい。

移住支援補助金は、それぞれのご家族の方々が親族を呼び戻すようなキャンペーンをやる必要がある。高校で、高校の卒業生がどこに就職したかは把握しているか。

○委員

把握していない。こういう補助金があるのは、生徒は知らないなので、参考に示したい。

○委員

あま市に足を踏み入れてもらうことは非常に重要。あま市に来て、初めて名古屋駅から15分、20分のところにあることを知る方が多いので、あま市に足を踏み入れてもらうことを目標値にするのはすごくいい。

また、あま市民病院で不妊治療が受けられるようになるといい。基本目標3の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるという部分で、この市で家庭を築きたい、子供を産みたい人達のための事業が展開されてほしい。

○委員

全国の母子世帯のシェアハウスを名古屋で展開していこうという企画を民間の事業者などと一緒に行う予定。空き家対策や母子世帯の経済的な影響などにもつながり、打合せに出て、KPI等のいい提案が浮かんだら報告する。

○委員

目標値の見直しについて、市内の従業員数は、女性の就労人数や子育てが終わった世帯などの数字が明確になると従業員数を増やせると思う。あま市の中にどれだけ就業したい人がいるのかの調査も必要。

また、創業機運醸成の補助金をいただき、あま市の創業者を取材し、冊子にまとめ、成人式で配布した。今後も継続して進めていく。あま市でも、事業者と若者が出会う場を作っていくと、若者が外に流出せず、新たな仕事づくりにつながる。また、市民活動をしている方は、高齢の方がほとんどで、そういったマンパワーを一刻も早く活用していく道筋を立てないと、5年後、10年後はそういう活躍していく人達がいなくなると人口減につながる。今のスキルや活躍している現状をどのように維持していくか、今できている事業が衰退しないように、どう道筋を立てるのが大切。

○委員

来年度は6年目として、よりいっそう魅力あるまちづくりに協力していきたい。観光協会会員に、情報の共有を図り、より身近な出来事を周知する。平成32年度は更にあま市をPRし、レシピコンテストや七宝焼やあまつりやイルミネーション事業を引き続き行う。新たにアートヴィレッジ内で、市内で4店舗の協力により、和菓子の販売を予定している。

○委員

現在、商工まつりの検討をしている。10月7日に開催予定としていたが、11月30日のイルミネーション点灯式に合せて、開催したらどうかという案が出て、その日で決まりそう。商工まつりのコンセプトは、あま市にどういう企業があるのかを一般の人に多く知ってもらうこと。出展される方には、見に来た学生が将来その会社で働いてもらえるような提案をお願いしてある。これから声掛けをして、いろんな人に出展してほしい。学校から商工まつりの打合せの中に高校生も一緒に入れてほしいと申し出があり、非常にありがたい。

○委員

名古屋から来る生徒達にこの地域の魅力を教え、地元の子に素晴らしい地域に住んでいることを自覚させるため、地元の西今宿の伝統芸能を体験させたい。この地区は非常に便利なところなので、いろいろな地区から来てほしい。

○委員

名古屋への生徒の流出は非常に多い。高校がもっと魅力ある高校をつくっていかないと中学生は地元に残らない。地域のいろんな事業、企業も含めた、郷土、文化、歴史、観光施設等の全てを授業の中で教えていきたい。来年度から総合的な探究の時間という新しいカリキュラムを先行実施する。キャリア教育を軸に置き、どうやって生きていくかという人間教育を一年生の間に教える。授業の中でブースを作って、警察官やボランティア団体等のいろんな職種の人に来てもらい、何が大事なのかを感じてほしい。最後は育ったこの地へ帰ってくるような魅力を高校生に伝えたい。

○委員

農業者は、本当に高齢化している。5年後が本当に心配。農業塾をやっており、年間約20名の方に来ていただいている。たくさんの方に覚えていただき、農協の産直センターで販売していただきたいが、簡単ではない。子供農業協同組合というものもあり、子供組合長さんなどと農協職員とで関市へ行き、野菜を産直で販売したり、小学校へ持って行ったりした。そういったことが子供達の将来につながる。

○委員

農地面積が減り、人口が増える可能性はある。あま市として、古い歴史があるので、そこをアピールして人を呼ぶといい。甚目寺観音では、毎月まつりがあり、たくさんの方が集まっている状況。こういった人が集まるところで農作物を売っていただければ、生きがいも生まれる。

○委員

あま市に足を運んで、あま市を知っていただき、その次の作戦を考えることは非常に有効。観光協会の皆様ともタッグを組んでいるが、更に充実、強化することで、市外から生徒が来たり、転入、就業のきっかけにつながる。

あま市の市街化区域、調整区域は、都市計画という問題がある。市街化にすることで農地が減るという反面もあるが、地域をしっかりと線引きしながら、調整する必要がある。

○委員

子供さんがお腹にいるときから亡くなるまで、学びの場を提供するのが教育委員会の目標。学校づくりは先生だけではなく、地域の方々にも学校を支えていただき、一緒につくってほしい。子供たちが社会に出て活躍し、自尊感情を持ちながら、自分がやるべきことを考えられる子供づくりを、親と地域と共に考

えていきたい。

不登校対策は非常に厳しい状況。新たな一人を出さないことが大事。不登校の子供が家族以外の人とつながる機会を増やしたい。

○座長

市にU I J ターンの窓口はあるか。

○事務局

専門窓口はないが、市企画政策課に移住相談窓口を設けている。

○座長

創業支援の窓口はあるか。

○事務局

市産業振興課が窓口。

### 【平成31年度見直し作業に向けて】(資料3)

(説明要旨)

○現在のまち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間は平成27年度から平成31年度までの5年間。戦略の基本目標及びK P I の達成度を検証し、市の総合計画及び国の示す基本方針を踏まえて平成32年度から平成36年度までの次期戦略の策定をする必要がある。

○今後は、市民アンケート及び団体ヒアリングを実施する。結婚・出産・子育てに関する市民アンケートは、市内から五条高校、美和高校に通学する高校生及び18歳以上40歳以下の市民を無作為に抽出し、合わせて、3,000人に対して実施する。

来年度に実施するアンケートは、来年度の委員会でお示しする。

○団体ヒアリングは、労働関係団体、メディア、金融機関、市民活動団体等に対して実施する。

○パブリックコメントは、あま市パブリックコメント手続要綱に基づき「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」に関する意見募集を行う。

○平成31年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の開催は、次期戦略の策定のため、4回実施する。

○詳しいスケジュールは、来年度第一回のまち・ひと・しごと創生総合戦略委員会でお示しする。

(主な質疑等)

○委員

市民アンケートはこれから議題になってから行われるのか。

○事務局

来年度の委員会でご覧になっていただいてから実施する予定。

○委員

アンケート調査の無作為抽出だと、その時点である程度ふるいにかけてしまう。役所から来た封筒をきちんと開け、読み込んで、書き込んでくれた人達の意見しか集められず、偏ってしまう。

### **【その他について】**

(説明要旨)

#### ○事務局

来年度は、総合戦略の見直しを行う年で、本委員会は4回の開催を予定している。日程が決まり次第、改めて開催の通知文を送付する。